

# 1 新地方公会計制度の概要

## (1) 新地方公会計制度とは

地方分権の進展に伴い、地方公共団体が果たすべき役割、説明責任がより強く問われるようになってきており、財政状況等についても市民の皆さんに対し、わかりやすく公表する必要性・重要性が高まっているなか、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度」が導入されました。

新地方公会計制度では、従来の現金主義による会計処理を補完するため、民間の企業会計的な発生主義や複式簿記の考え方を導入した、貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（CF）の財務4表を整備することが求められています。

財務書類の作成方式については、従来は複数の作成モデルが存在しており、団体間の比較が困難であるなどの課題があったことから、国は平成27年1月の通知（「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」）により、すべての地方公共団体に対し「統一的な基準」による財務書類の作成を要請しました。

本市では、平成20年度決算から「基準モデル」による財務書類を作成してきましたが、国からの要請を受け、平成27年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しています。

## (2) 新地方公会計と従来会計との違い

地方公共団体の会計は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた現金主義・単式簿記に基づいて処理されています。

しかし、このような会計処理では資産や負債などのストック情報や、減価償却費といった現金の支出を伴わないコストが見えにくいといった課題がありました。

新地方公会計制度においては、従来の会計処理を補完するため、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れることにより、ストック情報や減価償却費等を明らかにするなど、より透明性の高い財政状況を公表することが可能となります。

## (3) 「基準モデル」と「統一的な基準」の主な相違点

有形固定資産の開始時の評価について、道路・河川及び水路の敷地は、「基準モデル」では取得原価や再調達原価により資産計上していましたが、「統一的な基準」では昭和59年度以前に取得したものと及び昭和60年度以降に取得したものであっても取得原価が不明なものについては、備忘価額1円で計上することとなります。また、建物や工作物については、「基準モデル」では再調達原価により計上していましたが、「統一的な基準」では昭和60年度以降に取得したものは、取得原価により計上することとなりました。そのほか、財務書類の各表において、勘定科目の見直しや追加等が行われています。

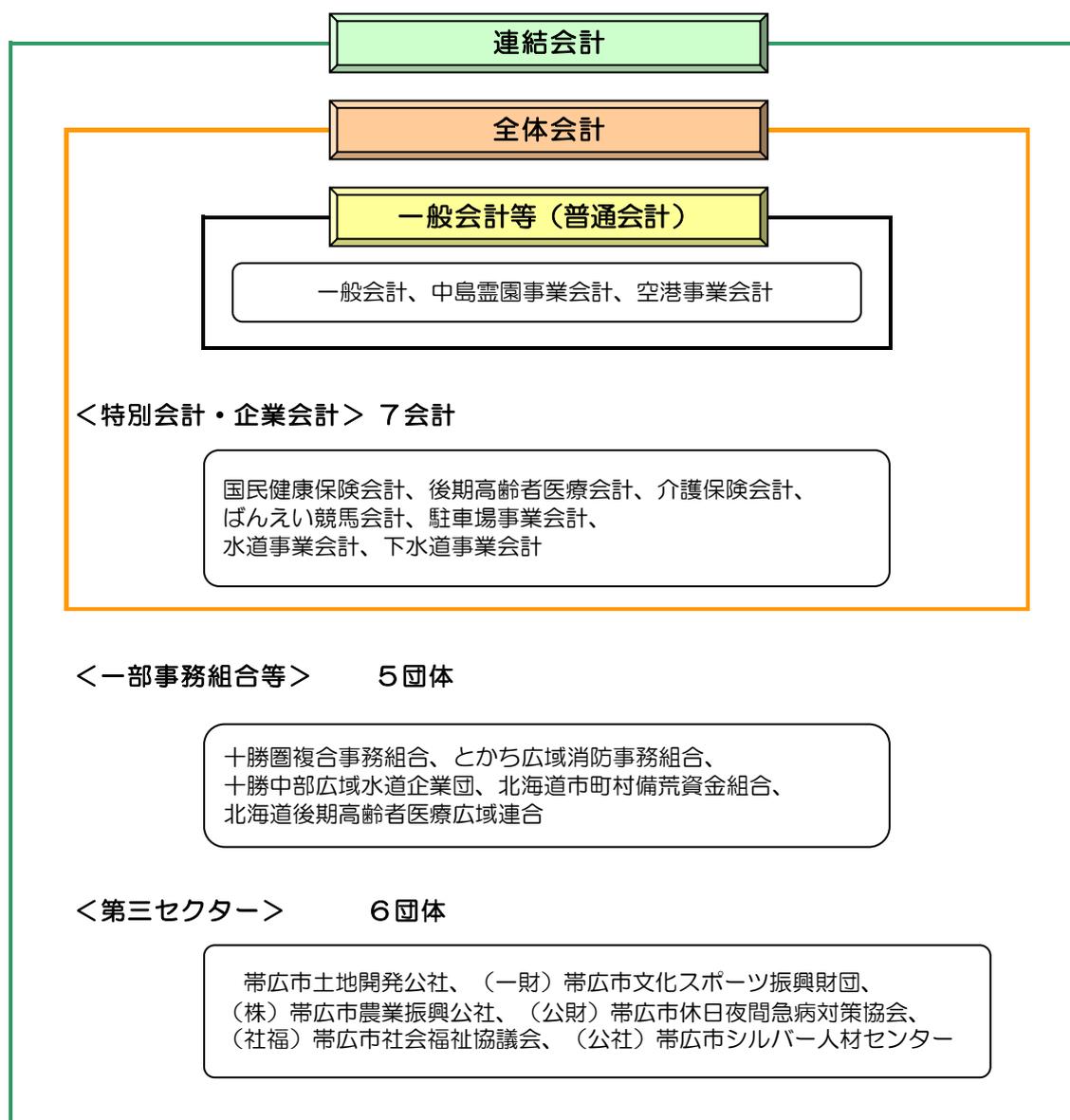
## 2 対象となる会計

財務書類の作成にあたり、本市において対象となる会計の範囲は次のとおりです。

第三セクターについては、帯広市の出資又は出せん比率が25%以上の団体及び経営状況が帯広市の施策、財政に直接大きな影響を与える団体を対象としています。連結の対象となる団体については、平成28年度までは14団体でしたが、平成29年度は12団体、平成30年度からは11団体に減っています。これは、帯広緑化振興公社及びみどりの村振興公社が平成29年度決算の前までに清算したことにより連結対象から外れたほか、平成30年度に十勝環境複合事務組合が十勝圏複合事務組合と合併したことによるものです。

なお、財務書類上、普通会計は「一般会計等」と表されます。

◇対象となる会計の範囲（令和2年度）



### 3 帯広市の財務 4 表

令和2年度決算に係る帯広市の財務4表は次のとおりです。

#### (1) 貸借対照表（バランスシート：BS）（令和3年3月31日現在）

貸借対照表は、年度末時点において、市が保有している「資産」と、その資産がどのような財源（「負債」・「純資産」）で賄われているかを表したものです。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」（将来世代が負担する金額）と資産と負債の差額である「純資産」（これまでに支払いを終えた金額）に分けて表示しています。

#### I 資産の部：年度末に所有している資産の価値を表し、「固定資産」と「流動資産」に区分

##### 1 固定資産

- ・土地や建物などの有形固定資産と、ソフトウェアなどの無形固定資産、出資金などの投資その他の資産
- ・有形固定資産は、庁舎や学校・保育所などの事業用資産、道路や上下水道などのインフラ資産、物品に分類

##### 2 流動資産

- ・前期からの繰越金などの資金（現金）や未収金などの債権

#### II 負債の部：地方債や賞与引当金など将来的に負担する金額を表し、「固定負債」と「流動負債」に区分

##### 1 固定負債

- ・長期的（翌々年度以降）に償還する地方債や職員の退職手当に備える退職手当引当金など

##### 2 流動負債

- ・翌年度に償還する地方債や職員の翌年度6月の期末勤勉手当の支払いに備える賞与等引当金など

#### III 純資産の部：資産と負債の差額で、これまでに市民や国・道が負担し、支払いを終えた金額

(単位：千円)

借 方				貸 方			
I 資産の部（年度末に所有している資産の価値）				II 負債の部（将来世代が負担する金額）			
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定資産	286,895,939	381,419,254	396,414,892	1 固定負債	87,062,039	151,726,998	162,457,171
(1) 有形固定資産	266,390,193	351,578,879	368,440,800	(1) 地方債	74,061,316	109,292,292	113,675,344
①事業用資産 庁舎、学校、保育所、 体育施設、市営住宅など	108,857,794	108,896,254	113,949,903	(2) 退職手当引当金	7,720,246	8,177,101	8,695,781
②インフラ資産 道路、公園、空港など	156,296,704	241,327,857	251,330,769	(3) その他の固定負債 長期未払金、長期前受金など	5,280,477	34,257,605	40,086,046
③物品	1,235,695	1,354,768	3,160,128	2 流動負債	9,583,952	13,338,680	14,375,659
(2) 無形固定資産 ソフトウェア、 施設利用権など	260,084	4,152,239	10,931,809	(1) 地方債（短期） 翌年度償還予定地方債	8,243,690	11,429,721	12,118,922
(3) 投資その他の資産 出資金、基金など	20,245,662	25,688,136	17,042,283	(2) 賞与等引当金	736,868	811,827	874,131
2 流動資産	4,336,492	10,142,891	14,170,480	(3) その他の流動負債 未払金、預り金など	603,394	1,097,132	1,382,606
(1) 現金預金	1,680,703	6,385,447	9,475,023	<b>負債合計</b>	96,645,991	165,065,678	176,832,830
(2) その他の流動資産 未収金、財政調整基金など	2,655,789	3,757,444	4,695,457	<b>III 純資産の部（これまでに支払いを終えた金額）</b>			
<b>資産合計</b>	291,232,431	391,562,145	410,585,372	<b>純資産合計</b>	194,586,440	226,496,467	233,752,542
				<b>負債・純資産合計</b>	291,232,431	391,562,145	410,585,372

従来の地方公共団体の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報がわかりにくいといった課題がありましたが、貸借対照表を作成することにより、税金の投入などで整備された資産の状況や、資産形成に係る財源の状況などが把握できます。

負債についてはこれから返済していく金額を表しており、一般会計等では966億円（全体会計：1,651億円、連結会計：1,768億円）の負債が残っています。また、純資産については、資産総額のうち、これまでに市民や国・道が支払った金額を表しており、一般会計等では1,946億円（全体会計：2,265億円、連結会計：2,338億円）の資産がすでに支払を終えている状況です。

一般会計等に比べ全体会計や連結会計において負債が多くなっているのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として地方債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が30年程度に及ぶなど一般会計等よりも平均して長いことが主な要因です。

#### ◇貸借対照表の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	H30	R1	R2	前年度対比
<b>I 資産の部</b>	297,237,854	295,584,562	291,232,431	▲4,352,131
1 固定資産	293,781,768	292,761,823	286,895,939	▲5,865,884
(1) 有形固定資産	273,108,453	272,311,434	266,390,193	▲5,921,241
①事業用資産	106,708,480	110,419,034	108,857,794	▲1,561,240
②インフラ資産	165,635,778	161,157,011	156,296,704	▲4,860,307
③物品	764,195	735,389	1,235,695	500,306
(2) 無形固定資産	312,752	293,315	260,084	▲33,231
(3) 投資その他の資産	20,360,563	20,157,074	20,245,662	88,588
2 流動資産	3,456,086	2,822,739	4,336,492	1,513,753
(1) 現金預金	1,016,687	512,132	1,680,703	1,168,571
(2) その他の流動資産	2,439,399	2,310,607	2,655,789	345,182
<b>II 負債の部</b>	96,678,953	98,949,602	96,645,991	▲2,303,611
1. 固定負債	87,299,515	89,779,044	87,062,039	▲2,717,005
(1) 地方債	79,241,547	76,432,749	74,061,316	▲2,371,433
(2) 退職手当引当金	7,848,493	7,672,535	7,720,246	47,711
(3) その他の固定負債	209,475	5,673,760	5,280,477	▲393,283
2. 流動負債	9,379,438	9,170,558	9,583,952	413,394
(1) 地方債（短期）	8,392,450	7,899,093	8,243,690	344,597
(2) 賞与引当金等	665,743	662,169	736,868	74,699
(3) その他の流動負債	321,245	609,296	603,394	▲5,902
<b>III 純資産の部</b>	200,558,901	196,634,960	194,586,440	▲2,048,520

## ◇貸借対照表からわかること（一般会計等）

令和2年度末における一般会計等の資産は2,912億円であり、その財源として将来世代が負担する負債が966億円、これまでに支払いを終えた純資産が1,946億円となっています。

資産の内訳としては、道路や公園などのインフラ資産が金額ベースで資産全体の53.7%を占めている状況であり、次いで学校や保育所、体育施設などの事業用資産が37.4%と大きな割合を占めています。負債については地方債が占める割合が大きく、短期償還分も含めた地方債全体では負債の85.2%を占めている状況です。

令和元年度末と比較すると、資産が44億円の減となっているほか、負債が23億円の減、純資産が21億円の減となっています。これは、資産については、流動資産が現金預金の増加により増えている一方で、固定資産は減価償却により価値が減少していることが要因であり、負債については、地方債残高が前年度よりも減少していることが要因です。なお、資産の減少額が負債の減少額より大きいため、その差額分が純資産の減少額となります。

帯広市の資産、負債、純資産を市民1人あたりに換算すると、資産が175万8千円、負債が58万3千円、純資産が117万5千円となります。

◇市民1人当たり貸借対照表

(単位：円)

I 資産の部				II 負債の部			
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定資産	1,731,731	2,302,283	2,392,799	1 固定負債	525,515	915,839	980,607
(1) 有形固定資産	1,607,957	2,122,164	2,223,945	(1) 地方債	447,041	659,699	686,155
①事業用資産	657,076	657,308	687,813	(2) 退職手当引当金	46,600	49,358	52,489
②インフラ資産	943,422	1,456,678	1,517,057	(3) その他の固定負債	31,874	206,782	241,963
③物品	7,459	8,178	19,075	2 流動負債	57,850	80,514	86,773
(2) 無形固定資産	1,570	25,063	65,985	(1) 地方債（短期）	49,760	68,991	73,151
(3) 投資その他の資産	122,204	155,056	102,869	(2) 賞与等引当金	4,448	4,900	5,276
2 流動資産	26,176	61,224	85,534	(3) その他の流動負債	3,642	6,623	8,346
(1) 現金預金	10,145	38,543	57,192	<b>負債合計</b>	<b>583,365</b>	<b>996,353</b>	<b>1,067,380</b>
(2) その他の流動資産	16,031	22,681	28,342	<b>III 純資産の部</b>	<b>一般会計等</b>	<b>全体会計</b>	<b>連結会計</b>
				<b>純資産合計</b>	<b>1,174,542</b>	<b>1,367,154</b>	<b>1,410,953</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,757,907</b>	<b>2,363,507</b>	<b>2,478,333</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,757,907</b>	<b>2,363,507</b>	<b>2,478,333</b>

\* 令和2年12月31日現在 住民基本台帳人口：165,670人

(2) 行政コスト計算書 (PL) (令和2年4月1日から令和3年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集、除雪などの資産形成につながらない行政サービスに要した費用や減価償却費などの非現金コストと、それらの財源となる使用料・手数料等の収入の関係を表したもので、企業会計における損益計算書にあたるものになります。

また、純行政コストとは、業務費用などの経常費用から使用料などの経常収益を除いた純経常行政コストに、災害復旧費などの臨時損失や資産売却益などの臨時収入を加味したものです。

なお、全体会計及び連結会計には競馬投票券発売収入等で運営するばんえい競馬や、使用料等で運営する水道事業及び下水道事業が含まれていることから、経常費用に対する経常収益の割合は一般会計等に比べて大きくなります。

- 1 業務費用  
 (1) 人件費 : 職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度の退職手当引当額)など  
 (2) 物件費 : 備品や消耗品、業務委託料、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費など  
 (3) その他の業務費用: 地方債利息、過年度に収入した国道補助金の返還金、外郭団体の営業外費用など
- 2 移転費用: 社会保障給付費、補助金、他会計への繰出金など

(単位:千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>経常費用合計</b>	91,786,617	174,138,298	196,452,083
1 業務費用	38,162,350	93,966,262	98,930,735
(1) 人件費 職員給与、退職給付費用など	11,386,025	12,485,942	13,969,688
(2) 物件費等 施設の維持補修費、業務委託料、減価償却費など	25,881,767	43,312,126	46,777,924
(3) その他の業務費用 地方債利息、過年度国道補助金の返還金など	894,558	38,168,194	38,183,123
2 移転費用 社会保障給付費、補助金、他会計への繰出金など	53,624,267	80,172,036	97,521,348
<b>経常収益合計</b>	4,965,377	60,029,286	62,694,872
1 使用料及び手数料 施設使用料、水道・下水道料金など	2,127,683	8,440,958	9,615,493
2 その他経常収益 受取利息、競馬投票券発売収入、雑入など	2,837,694	51,588,328	53,079,379
<b>純経常行政コスト</b> (経常費用-経常収益)	86,821,240	114,109,012	133,757,211
(+) 臨時損失 災害復旧事業費、資産除売却損など	48,364	48,769	48,889
(▲) 臨時収益 資産売却益など	180,233	185,573	186,705
<b>純行政コスト</b> (純経常コスト+臨時損失-臨時収益)	86,689,371	113,972,208	133,619,395

## ◇行政コスト計算書からわかること（一般会計等）

一般会計等における令和2年度の純行政コストは867億円になります。これは、経常費用と経常収益の差引額（純経常行政コスト）に、災害復旧費などの臨時損失と資産売却益などの臨時収益の収支額（▲1億3,186万9千円）を加味したものです。

令和元年度と比べると、純行政コストが167億円増加していますが、これは、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金を支給したことなどにより移転費用が増加したことなどが要因となっています。

なお、令和2年度決算における市民1人当たりの純行政コストは52万3千円になります。

## ◇行政コスト計算書の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	H30	R1	R2	前年度対比
経常費用合計	72,094,483	75,350,700	91,786,617	16,435,917
1 業務費用	36,528,400	37,184,641	38,162,350	977,709
(1) 人件費	11,511,031	11,470,237	11,386,025	▲84,212
(2) 物件費	23,838,585	24,642,086	25,881,767	1,239,681
(3) その他の業務費用	1,178,784	1,072,318	894,558	▲177,760
2 移転費用	35,566,083	38,166,059	53,624,267	15,458,208
経常収益合計	5,236,025	5,191,306	4,965,377	▲225,929
1 使用料及び手数料	2,395,361	2,331,779	2,127,683	▲204,096
2 その他経常収益	2,840,664	2,859,527	2,837,694	▲21,833
純経常行政コスト	66,858,458	70,159,394	86,821,240	16,661,846
(+) 臨時損失	28,346	122,604	48,364	▲74,240
(▲) 臨時収益	31,782	283,747	180,233	▲103,514
純行政コスト <small>（純経常コスト+臨時損失-臨時収益）</small>	66,855,022	69,998,251	86,689,371	16,691,120

## ◇市民1人当たり行政コスト計算書

（単位：円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用合計	554,033	1,051,115	1,185,803
1 業務費用	230,352	567,189	597,155
(1) 人件費	68,727	75,366	84,322
(2) 物件費等	156,225	261,436	282,356
(3) その他の業務費用	5,400	230,387	230,477
2 移転費用	323,681	483,926	588,648
経常収益合計	29,972	362,342	378,432
1 使用料及び手数料	12,843	50,950	58,040
2 その他経常収益	17,129	311,392	320,392
純経常行政コスト	524,061	688,773	807,371
(+) 臨時損失	292	294	295
(▲) 臨時収益	1,088	1,120	1,127
純行政コスト	523,265	687,947	806,539

(3) 純資産変動計算書 (NW) (令和2年4月1日から令和3年3月31日)

純資産変動計算書は、貸借対照表の資産から負債を差し引いた残余である純資産が、1年間にどのような要因で増減したのかを表しているほか、行政活動にかかるコスト（純行政コスト）が、どの程度税収や国道支出金で賄われているかを表しています。

- 1 財源
  - (1) 税収等：市税、地方交付税、地方譲与税交付金など
  - (2) 国県等補助金：国又は北海道からの補助金、負担金など
- 2 比例連結割合変更に伴う差額
 

連結団体に対する経費負担割合が、前年度と異なる場合の差額調整
- 3 その他の純資産変動：無償所管換や、資産の再評価に伴う増減など

(単位：千円)

		一般会計等	全体会計	連結会計
<b>期首純資産残高</b>		196,634,960	225,318,145	231,369,002
1	純行政コスト (▲)	▲ 86,689,371	▲ 113,972,208	▲ 133,619,395
	2 財源	85,084,675	115,207,791	135,590,768
	(1) 税収等	43,203,778	55,316,896	77,262,479
	(2) 国県等補助金	41,880,897	59,890,895	58,328,289
<b>本年度差額</b>		▲ 1,604,696	1,235,583	1,971,373
3	比例連結割合変更に伴う差額	0	0	44,492
	4 その他の純資産変動	▲ 443,824	▲ 57,261	367,675
<b>本年度純資産変動額</b>		▲ 2,048,520	1,178,322	2,383,540
<b>期末純資産残高</b> (期首純資産残高+当期変動額)		194,586,440	226,496,467	233,752,542

◇純資産変動計算書からわかること（一般会計等）

一般会計等における純資産は、令和元年度末から 20 億円減少しました。これは、純行政コストに比べて税収等の財源が不足している状況であるため、その差額分の純資産が減少したものです。

令和元年度と比べると、純行政コストの額は大きくなっており、新型コロナウイルス感染症対策としての国の補助金などの増加により財源自体は増えているものの、その全額を税収や国県等補助金により賄っている状況ではないため、純資産は減少しています。

なお、市民 1 人当たりの純資産は 117 万 5 千円になります。

◇純資産変動計算書の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	H30	R1	R2	前年度対比
期首純資産残高	204,440,075	200,558,901	196,634,960	▲3,923,941
1 純行政コスト（▲）	▲66,855,022	▲69,998,251	▲86,689,371	▲16,691,120
2 財源	62,804,594	66,010,543	85,084,675	19,074,132
(1) 税収等	42,808,530	42,696,633	43,203,778	507,145
(2) 国県等補助金	19,996,064	23,313,910	41,880,897	18,566,987
本年度差額	▲4,050,428	▲3,987,708	▲1,604,696	2,383,012
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
4 その他の純資産変動	169,254	63,767	▲443,824	▲507,591
本年度純資産変動額	▲3,881,174	▲3,923,941	▲2,048,520	1,875,421
期末純資産残高	200,558,901	196,634,960	194,586,440	▲2,048,520

◇市民1人当たり純資産変動計算書

（単位：円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首純資産残高	1,186,907	1,360,042	1,396,565
1 純行政コスト（▲）	▲523,265	▲687,947	▲806,539
2 財源	513,579	695,405	818,439
(1) 税収等	260,782	333,898	466,364
(2) 国県等補助金	252,797	361,507	352,075
本年度差額	▲9,686	7,458	11,900
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	269
4 その他の純資産変動	▲2,679	▲346	2,219
本年度純資産変動額	▲12,365	7,112	14,388
期末純資産残高	1,174,542	1,367,154	1,410,953

※期首純資産残高が前年度の期末純資産残高と異なります（前年度一般会計等期末純資産残高 1,184,241 円）

これは市民 1 人当たりの金額を算出する際に、割り返す人口が今年度と前年度で異なっているためです。

（今年度：165,670 人 前年度：166,043 人）

(4) 資金収支計算書 (CF) (令和2年4月1日から令和3年3月31日)

資金収支計算書は、1年間の行政活動に伴う資金の増減を、性質の異なる3つの活動に区分して表示したもので、市がどのような活動に資金を必要としているかを表しています。

当期資金収支を区分ごとにみると、投資活動収支は赤字となっています。これは、資産形成に係る支出が投資活動支出に含まれている一方、その財源となる税収や地方債が業務収入や財務活動収入に含まれるためです。また、財務活動収支についても地方債の償還に係る支出が財務活動支出に含まれる一方、財源となる税収などが業務収入に含まれるため赤字となります。このため、地方公共団体の資金収支計算書は、投資活動収支や財務活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字で補填するという構図になります。

- 1 業務活動収支：経常的・臨時的な行政サービスに関する資金収支
- 2 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- 3 財務活動収支：地方債、借入金などの借入、償還など

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>期首現金預金残高</b>	512,132	4,169,593	6,116,094
<b>当期資金収支</b>	1,168,571	2,215,854	3,358,929
1 業務活動収支	5,925,914	11,992,467	13,351,095
(1) 業務支出 人件費、補助金など	81,171,401	158,995,986	180,391,271
(2) 業務収入 税収など	87,097,315	170,983,518	193,736,979
(3) 臨時支出 災害復旧事業費など	0	404	404
(4) 臨時収入 臨時的な国庫支出金など	0	5,339	5,791
2 投資活動収支	▲ 2,891,403	▲ 5,858,883	▲ 6,675,741
(1) 投資活動支出 固定資産形成、貸付金など	14,118,363	18,356,318	19,618,093
(2) 投資活動収入 貸付金元金収入など	11,226,960	12,497,435	12,942,352
3 財務活動収支	▲ 1,868,740	▲ 3,920,530	▲ 3,720,753
(1) 財務活動支出 地方債償還支出など	7,929,837	11,198,163	12,067,565
(2) 財務活動収入 地方債発行収入など	6,061,097	7,277,633	8,346,812
4 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	5,928
5 本年度歳計外現金増減額	2,800	2,800	398,400
<b>期末現金預金残高</b> (期首資金残高+当期資金収支)	1,680,703	6,385,447	9,475,023

### ◇資金収支計算書からわかること（一般会計等）

一般会計等における令和2年度決算は、業務活動収支が59億円の黒字であり、投資活動収支が29億円の赤字、財務活動収支が19億円の赤字となり、当期資金収支全体では11.7億円の黒字となりました。令和元年度と比べると財務活動収支の赤字額が減少しており、これは投資活動支出の増加に対応する地方債の発行が増加したことに加え、地方債の償還に係る支出が減少したことなどが要因です。

なお、期末資金残高を市民1人あたりに換算すると、1万円になります。

### ◇資金収支計算書の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	H30	R1	R2	前年度対比
期首現金預金残高	575,883	1,016,687	512,132	▲504,555
当期資金収支	440,804	▲504,555	1,168,571	1,673,126
1 業務活動収支	5,068,919	4,626,967	5,925,914	1,298,947
(1) 業務支出	61,840,943	64,972,483	81,171,401	16,198,918
(2) 業務収入	66,913,836	69,599,450	87,097,315	17,497,865
(3) 臨時支出	25,218	0	0	0
(4) 臨時収入	21,244	0	0	0
2 投資活動収支	▲1,696,045	▲1,772,860	▲2,891,403	▲1,118,543
(1) 投資活動支出	10,967,217	12,236,107	14,118,363	1,882,256
(2) 投資活動収入	9,271,172	10,463,247	11,226,960	763,713
3 財務活動収支	▲2,928,359	▲3,349,388	▲1,868,740	1,480,648
(1) 財務活動支出	8,357,522	8,439,683	7,929,837	▲509,846
(2) 財務活動収入	5,429,163	5,090,295	6,061,097	970,802
4 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
5 本年度歳計外現金増減額	▲3,711	▲9,274	2,800	12,074
期末現金預金残高	1,016,687	512,132	1,680,703	1,168,571

### ◇市民1人あたり資金収支計算書

（単位：円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首現金預金残高	3,091	25,168	36,917
当期資金収支	7,054	13,375	20,275
1 業務活動収支	35,770	72,388	80,589
(1) 業務支出	489,958	959,715	1,088,859
(2) 業務収入	525,728	1,032,073	1,169,415
(3) 臨時支出	0	2	2
(4) 臨時収入	0	32	35
2 投資活動収支	▲17,453	▲35,365	▲40,296
(1) 投資活動支出	85,220	110,801	118,417
(2) 投資活動収入	67,767	75,436	78,121
3 財務活動収支	▲11,280	▲23,665	▲22,459
(1) 財務活動支出	47,865	67,593	72,841
(2) 財務活動収入	36,585	43,928	50,382
4 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	36
5 本年度歳計外現金増減額	17	17	2,405
期末現金預金残高	10,145	38,543	57,192

## 4 財務4表の相関関係 (数値は一般会計等ベース)

財務4表はそれぞれ数値が関連しており、全体の相互関係は下表のとおりです。

### 【一般会計等 財務4表の相関関係】

<貸借対照表 (BS) >

(単位：千円)

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
1 固定資産		1 固定負債	
2 流動資産		2 流動負債	
現金預金	1,680,703	純資産の部	194,586,440
資産合計	291,232,431	負債・純資産合計	291,232,431

<資金収支計算書 (CF) >

<純資産変動計算書 (NW) >

期首現金預金残高	
当期資金収支	
1 業務活動収支	
2 投資活動収支	
3 財務活動収支	
4 比例連結割合 変更に伴う差額	
5 本年度歳計外 現金増減額	
期末現金預金残高	1,680,703

期首純資産残高	
1 純行政コスト (▲)	▲86,689,371
2 財源	
3 比例連結割合 変更に伴う差額	
4 その他の純資産変動	
本年度純資産変動額	
期末純資産残高	194,586,440

<行政コスト計算書 (PL) >

経常費用合計	
経常収益合計	
純経常行政コスト	
純行政コスト	86,689,371

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で変動したのかを表した財務書類であるため、「期末純資産残高」は貸借対照表の「純資産」の金額と一致します。また、純資産変動計算書の「純行政コスト」は、行政コスト計算書により算出されるものであるため、金額が一致します。

資金収支計算書は、1年間の現金等の流れを表した財務書類であるため、「期末現金預金残高」は貸借対照表の「現金預金」の金額と一致します。

## 5 財務書類4表に基づく財政指標

### (1) 資産形成度（資産は現在どのくらいあるのか）

〈市民 1 人当たり資産額（資産合計／住民基本台帳人口）〉

一般会計等における令和2年度の1人当たり資産額は175万8千円で、前年度と比べ2万2千円減少しています。これは、令和2年度に公共施設の整備などにより資産形成を行った金額よりも、減価償却により資産価値が減少する金額の方が大きかったためです。

〈歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）〉

資産合計は地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入総額で割り返すことにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されてきたのかをみることができます。この比率を比較することにより、これまでその団体が資本形成のための支出に重点を置いていたのか、それ以外の費用的支出に重点を置いてきたのかがわかります。

令和2年度の帯広市の一般会計等資産は、歳入総額の2.8年分に相当しており、令和元年度と比べると0.6年分減少しています。これは、令和2年度の歳入総額が新型コロナウイルス感染症対策の国の補助金などの増加により大幅に増加したためです。

### (2) 世代間公平性（世代間の負担の分担は適切か）

〈純資産比率（純資産合計／資産合計）〉

純資産比率が高いほど、すでに支払いを終えた資産が多く、将来負担する負債が少ないことを表しています。一般会計等における令和2年度の純資産比率は66.8%となっており、総資産額の約7割がすでに支払い済みであることを意味しています。前年度に比べて0.3ポイント増加しており、純資産比率が増加することは、同時に将来世代が負担する負債の割合が減少していることも表しています。

全体及び連結会計の純資産比率は、水道事業や下水道事業の地方債償還期間が長いことなどが要因で、一般会計等に比べて低くなる傾向にあります。

〈社会資本等形成の世代間負担比率（地方債（短期含む）残高／有形・無形固定資産）〉

有形固定資産や無形固定資産に対する地方債残高の割合から、将来世代の負担の比重について把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを意味しています。

一般会計等における令和2年度の世代間負担比率は30.9%であり、令和元年度と同水準となっています。これは、地方債残高が減少しているものの、固定資産も減価償却により減少しているためです。

### (3) 持続可能性（財政に持続可能性があるのか）

〈市民 1 人当たり負債額（負債合計／住民基本台帳人口）〉

一般会計等における令和2年度の市民1人当たりの負債額は58万3千円で、令和元年度より1万3千円減少しています。これは、地方債残高の減少などにより負債額が前年度よりも減っているためです。

## 【参照元データ】

(単位：人)

	H30	R1	R2	増△減
住民基本台帳人口（各年度12月末） ①	166,889	166,043	165,670	▲ 373

(単位：千円)

	H30	R1	R2	増△減
資産合計 ②	297,237,854	295,584,562	291,232,431	▲ 4,352,131
(BS)				
一般	297,237,854	295,584,562	291,232,431	▲ 4,352,131
全体	397,172,271	394,884,468	391,562,145	▲ 3,322,323
連結	416,004,076	412,881,060	410,585,372	▲ 2,295,688
純資産合計 ③	200,558,901	196,634,960	194,586,440	▲ 2,048,520
(BS)				
一般	200,558,901	196,634,960	194,586,440	▲ 2,048,520
全体	227,115,484	225,318,145	226,496,467	1,178,322
連結	234,042,053	231,369,002	233,752,542	2,383,540
負債合計 ④	96,678,953	98,949,602	96,645,991	▲ 2,303,611
(BS)				
一般	96,678,953	98,949,602	96,645,991	▲ 2,303,611
全体	170,056,787	169,566,323	165,065,678	▲ 4,500,645
連結	181,962,023	181,512,058	176,832,830	▲ 4,679,228
歳入総額 ⑤	82,056,645	86,018,737	104,755,836	18,737,099
(CF)				
一般	82,056,645	86,018,737	104,755,836	18,737,099
全体	149,369,232	159,998,304	194,791,850	34,793,546
連結	174,294,483	186,197,451	221,516,615	35,319,164
※前年度末資金残高+当期資金収支のうち各収入				
地方債残高 ⑥	87,633,997	84,331,842	82,305,006	▲ 2,026,836
(BS)				
一般	87,633,997	84,331,842	82,305,006	▲ 2,026,836
全体	129,373,852	124,823,638	120,722,013	▲ 4,101,625
連結	134,163,539	129,801,356	125,794,266	▲ 4,007,090
※短期を含む				
有形固定資産+無形固定資産 ⑦	273,421,205	272,604,749	266,650,277	▲ 5,954,472
(BS)				
一般	273,421,205	272,604,749	266,650,277	▲ 5,954,472
全体	364,200,613	362,580,039	355,731,118	▲ 6,848,921
連結	389,874,606	386,623,606	379,372,609	▲ 7,250,997

## 【指標】

	H30	R1	R2	増△減
市民1人当たり資産額 ②/①	1,781,051	1,780,169	1,757,907	▲ 22,262
(単位：円)				
一般	1,781,051	1,780,169	1,757,907	▲ 22,262
全体	2,379,859	2,378,206	2,363,507	▲ 14,699
連結	2,492,699	2,486,591	2,478,333	▲ 8,258
歳入額対資産比率 ②/⑤	3.6	3.4	2.8	▲ 0.6
(単位：倍)				
一般	3.6	3.4	2.8	▲ 0.6
全体	2.7	2.5	2.0	▲ 0.5
連結	2.4	2.2	1.9	▲ 0.3
純資産比率 ③/②	67.5	66.5	66.8	0.3
(単位：%)				
一般	67.5	66.5	66.8	0.3
全体	57.2	57.1	57.8	0.7
連結	56.3	56.0	56.9	0.9
社会資本等形成の ⑥/⑦	32.1	30.9	30.9	0.0
世代間負担比率 (単位：%)				
一般	32.1	30.9	30.9	0.0
全体	35.5	34.4	33.9	▲ 0.5
連結	34.4	33.6	33.2	▲ 0.4
市民1人当たり負債額 ④/①	579,301	595,928	583,365	▲ 12,563
(単位：円)				
一般	579,301	595,928	583,365	▲ 12,563
全体	1,018,981	1,021,219	996,353	▲ 24,866
連結	1,090,318	1,093,163	1,067,380	▲ 25,783

#### <基礎的財政収支：（業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支）>

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方公共団体の「収入と支出の釣り合い」状態をみる指標で、地方債発行収入を除いた歳入から地方債の利子償還額を除いた歳出の差を表しており、この収支がプラスであれば、その年度の税金などによってその年度の支出が賄えていることを意味しています。

令和2年度の基礎的財政収支は、一般会計等で36億円、全体会計で74億円、連結会計で80億円となっており、持続可能な財政運営が図られているといえます。

#### <債務償還可能年数（地方債（短期含む）残高／（業務収入－業務支出）>

債務償還可能年数は、地方債残高が償還財源の何年分にあたるかを示した指標で、業務活動の黒字分を償還財源に充てた場合に何年で償還ができるかを表しています。

令和2年度における一般会計等の債務償還可能年数は約14年で、令和元年度に比べて償還に要する年数が短くなっています。これは、地方債残高が減少していることに加え、地方消費税交付金の増加などにより業務収入が増加していることが要因です。

### （4）効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

#### <市民1人当たり行政コスト（純行政コスト／住民基本台帳人口）>

この指標は、行政コストを住民基本台帳人口で除して市民1人当たり行政コストを算出することにより、行政活動の効率性を見ようとする指標です。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金を支給したことなどにより、一般会計等の1人当たり行政コストは令和元年度に比べて10万2千円増の52万3千円となっています。

### （5）弾力性（資産形成を行う余裕はどのくらいあるか）

#### <行政コスト対税金等比率（純経常行政コスト／財源）>

この指標は、税金や国道支出金などの財源に対する経常的な行政コストの割合を算出することにより、財源が資産形成を伴わない行政コストに、どれだけ費消されたのかを把握しようとする指標です。

一般会計等における令和2年度の行政コスト対税金等比率は102%であり、令和元年度に比べて4.3ポイント改善しています。これは、国県等補助金が増加したためです。しかしながら、依然として純経常行政コストが財源を上回っているため、数値が100%を超えた状態にあります。

### （6）自律性（歳入はどれくらい税金等で賄われているか）

#### <受益者負担の割合（経常収益合計／経常費用合計）>

この指標は、経常費用合計のうち、行政サービスの受益者が使用料や手数料などで直接的に負担する割合を表しています。

一般会計等における令和2年度の受益者負担の割合は5.4%であり、令和元年度に比べて1.5ポイント減少しています。これは、経常費用が増加したことが要因となっています。

行政サービスの多くは税や地方交付税といった一般財源のほか、国や道からの補助金で賄われており、受益者負担の割合は一般会計等では低くなる傾向があります。しかし全体会計や連結会計には水道事業や下水道事業など使用料徴収を基本とする事業が含まれるため、受益者負担の割合は高くなる傾向にあります。

## 【参照元データ】

(単位：人)

	H30	R1	R2	増△減
住民基本台帳人口（各年度12月末） ①	166,889	166,043	165,670	▲ 373

(単位：千円)

	H30	R1	R2	増△減
業務活動収支（支払利息支出除く） ⑧	5,904,747	5,349,000	6,530,813	1,181,813
（CF）				
	11,016,915	10,531,506	13,222,004	2,690,498
	11,588,504	10,759,793	14,650,052	3,890,259
投資活動収支 ⑨	▲ 1,696,045	▲ 1,772,860	▲ 2,891,403	▲ 1,118,543
（CF）				
	▲ 5,066,516	▲ 5,578,560	▲ 5,858,883	▲ 280,323
	▲ 5,300,688	▲ 6,016,718	▲ 6,675,741	▲ 659,023
業務収入 ⑩	66,913,836	69,599,450	87,097,315	17,497,865
（CF）				
	126,678,004	135,916,238	170,983,518	35,067,280
	148,640,035	158,399,278	193,736,979	35,337,701
業務支出 ⑪	61,840,943	64,972,483	81,171,401	16,198,918
（CF）				
	117,283,279	126,877,572	158,995,986	32,118,414
	138,786,459	149,138,743	180,391,271	31,252,528
純行政コスト ⑫	66,855,022	69,998,251	86,689,371	16,691,120
（PL）				
	95,011,700	97,904,730	113,972,208	16,067,478
	115,161,079	119,197,172	133,619,395	14,422,223
純経常行政コスト ⑬	66,858,458	70,159,394	86,821,240	16,661,846
（PL）				
	95,001,550	98,065,873	114,109,012	16,043,139
	115,178,917	118,978,335	133,757,211	14,778,876
財源 ⑭	62,804,594	66,010,543	85,084,675	19,074,132
（NW）				
	92,635,139	95,848,127	115,207,791	19,359,664
	112,410,596	116,218,909	135,590,768	19,371,859
経常収益 ⑮	5,236,025	5,191,306	4,965,377	▲ 225,929
（PL）				
	36,612,243	43,291,593	60,029,286	16,737,693
	39,112,467	45,798,922	62,694,872	16,895,950
経常費用 ⑯	72,094,483	75,350,700	91,786,617	16,435,917
（PL）				
	131,613,793	141,357,466	174,138,298	32,780,832
	154,291,384	164,777,257	196,452,083	31,674,826

## 【指標】

	H30	R1	R2	増△減
基礎的財政収支 ⑧+⑨	4,208,702	3,576,140	3,639,410	63,270
（単位：千円）				
	5,950,399	4,952,946	7,363,121	2,410,175
	6,287,816	4,743,075	7,974,311	3,231,236
債務償還可能年数 ⑥/（⑩-⑪）	17.3	18.2	13.9	▲ 4.3
（単位：年）				
	13.8	13.8	10.1	▲ 3.7
	13.6	14.0	9.4	▲ 4.6
市民1人当たり行政コスト ⑫/①	400,596	421,567	523,265	101,698
（単位：円）				
	569,311	589,635	687,947	98,312
	690,046	717,869	806,539	88,670
行政コスト対税収等比率 ⑬/⑭	106.5	106.3	102.0	▲ 4.3
（単位：％）				
	102.6	102.3	99.0	▲ 3.3
	102.5	102.4	98.6	▲ 3.8
受益者負担の割合 ⑮/⑯	7.3	6.9	5.4	▲ 1.5
（単位：％）				
	27.8	30.6	34.5	3.9
	25.3	27.8	31.9	4.1